

トピックス ～国内事業・海外事業～

国内事業

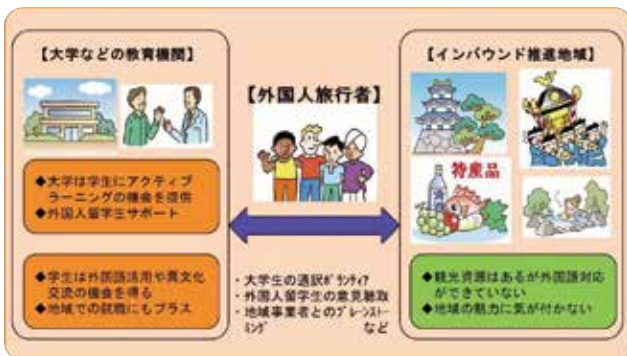
【自治体向けインバウンド事業総合支援メニュー】の提供を開始

当社は、「自治体向けインバウンド事業総合支援メニュー」を開発し、2016年7月下旬から提供を開始しました。

本メニューは、訪日外国人の誘客により地方創生の実現を目指す自治体や観光協会を対象としており、これまで当社が提供してきたインバウンド事業者向けの商品・サービスのノウハウを活かし、新たに自治体向けメニューとして開発・パッケージ化したものです。自治体向けの海外旅行保険のほか、自治体のニーズが高い「日本版DMO^(※)」の設立支援や学校法人と連携した人材派遣、地域ブランド構築の支援などのメニューで構成しています。

(※)観光庁が「地域の稼ぐ力を引き出し、観光地経営の視点に立った法人」を認定する制度です。

【支援イメージ：学校法人と連携した人材派遣・人材育成支援の例】



シェアリングエコノミー協会会員向けサイバー保険の販売を開始

一般社団法人 シェアリングエコノミー協会と共同で、2016年8月から、シェアリングエコノミー協会に加盟するプラットフォーム事業者を対象に、サイバー攻撃によるリスクを総合的に補償する専用保険の販売を開始しました。シェアリングエコノミー市場は、今後、大きな成長が見込まれている一方、昨今は企業や団体に対する標的型メール等のサイバー攻撃が増加し、被害が深刻化する傾向にあります。インターネットをビジネスの基盤とするプラットフォーム事業者にとってサイバーリスク対策は重大な課題であることから、同協会と当社が連携して新制度を立ち上げました。

HDI格付け調査「問合せ窓口部門」「Webサポート部門」で最高評価の「三つ星」を獲得

HDI-Japan(ヘルプデスク協会)が主催する2016年度公開格付け調査の損害保険業界「問合せ窓口(カスタマーセンター)部門」および「Webサポート部門」において、最高評価の三つ星を獲得しました。

本格付けは、一般消費者と専門家が顧客の立場から企業の問い合わせ窓口やホームページを評価するものです。当社

の顧客センターにおける丁寧かつ親身な電話対応や、わかりやすいオフィシャルホームページが高く評価されました。

なお、三つ星獲得は、「問合せ窓口部門」で3年連続、「Webサポート部門」で2年連続となります。



国内初、ビットコイン事業者向けサイバー保険を共同開発

株式会社 bitFlyerと共同で、2016年11月から、ビットコイン事業者向けに、サイバー攻撃等によるリスクを包括的に補償する専用保険を開発しました。ビットコイン市場は大きく成長を続けており、関連するサービス運営事業者も増加を続けている一方、昨今の企業・団体に対するサイバー攻撃の増加と被害の深刻化を受けて、サイバーリスク対策は重大な経営課題となっています。

こうした中、安心・安全なビットコインのサービスの普及と発展を図るため、国内初となるビットコイン事業者向けサイバー保険を共同開発しました。

【再生医療等治療賠償補償制度】を創設

2016年11月に、一般社団法人 日本再生医療学会とともに、治療として行われる再生医療等における患者および再生医療等に用いる細胞を提供するドナー双方の健康被害救済ならびに再生医療等安全性確保法の確実な遵守を目的として、「再生医療等治療賠償補償制度」を創設しました。新制度では、従来の医師賠償責任保険で補償対象としている医師・医療機関に法律上の賠償責任がある場合の健康被害の補償に加えて、医師・医療機関に法律上の賠償責任がない場合も補償対象としています。また、再生医療等安全性確保法で義務化されているドナーへの補償のみならず、同法では定めのない患者への補償にも対応しています。

国内損保初、衛星観測データを活用した「天候デリバティブ」の世界販売を開始

2016年12月から、国内損保で初となるNASA等の衛星観測データを活用した「天候デリバティブ」の世界販売を開始しました。近年、世界的な気候変動の進展に伴い、天候リスクのヘッジニーズが高まっています。当社は、世界の天候リスクを扱う100%子会社「MSI Guaranteed Weather社(米・カンザス州)」を通じ、お客様の事業拠点ごとのリスク実態に合わせた商品を開発するため、NASA等の衛星観測データの活用体制を整備し、従来は引受困難な地域でも天候デリバティブの提供を可能としました。今後、全世界における天候デリバティブの販売を通じて、企業のお客様の海外進出を支援していきます。

新型火災保険「GK すまいの保険 グランド」を発売

火災保険の上級商品として、新たな火災保険「GK すまいの保険 グランド」を開発し、2017年1月から販売を開始しました。少子高齢化の進展に伴い、総人口に占める65歳以上の高齢者の割合は過去最高となり、一人暮らしや夫婦のみの高齢者世帯も増加しています。こうした中、日常生活の支援サービスのニーズが高まっているほか、火災保険に求めるニーズも変化していることから、充実した補償のほか、事故が発生していない日常生活でも役立つ、豊富なサービスを付帯した火災保険を開発しました。



業界初、新型「日常生活賠償特約」の販売を開始

当社とあいおいニッセイ同和損保は、少子高齢化にも対応した新たな日常生活賠償特約を共同開発し、2017年1月から販売を開始しました。

近年、認知症患者は増加を続けており、徘徊等で事故に巻き込まれたり、誤って線路に立ち入るなどして、人的・物的な損害を伴わない場合でも、電車を止めて鉄道会社から振替輸送費用等の賠償請求を受けるケースがありました。

本特約は、従来の日常生活賠償特約では補償されなかった“財物損壊を伴わない、電車の運行不能等による賠償責任”をカバーする業界初の保険です。

「1DAY保険」の契約件数、100万件を突破！

2015年10月に発売を開始した「1DAY保険」の契約件数が、2017年2月11日時点で累計100万件を突破しました。若年層を中心に多くのお客さまからご好評をいただき、発売開始から1年4ヵ月という短期間で達成しました。

本商品は、若年層のカーライフに合わせ、24時間単位・保険料500円から加入できる「借りた車専用の自動車保険」で、帰省して親の車を借りて運転したり、旅行時に友人の車を運転するなどのレジャーシーンで多くご利用いただいています。

2016年12月からは、より手軽に加入できるスマートフォン向け専用アプリ「1DAY保険アプリ」の提供も開始しました。



洪水被害を予測する新リスク評価システムを開発

当社とあいおいニッセイ同和損保は、株式会社インターリスク総研および米国の大手自然災害リスク評価専門会社AIR Worldwideと協働で、洪水による被害を予測する新リスク評価システムを開発しました。本システムでは、台風による洪水被害だけでなく、これまで技術的に困難であった台風以外の梅雨前線や集中豪雨などによる洪水被害も予測できます。また、河川の氾濫による洪水被害に加えて、雨が排水されずに地表にあふれる都市型の洪水被害の予測や、台風による風災と水災（洪水・高潮）の被害を統合した予測も可能です。日本全国の総延長10万kmを超える河川、2万を超える流域を網羅しているため、両社が保有するすべての保険契約を対象にこれまでより精緻な被害予測が可能となります。

企業CMのシリーズ展開と、事故対応力を伝えるCMの放映を開始

当社は、俳優の川口春奈さん、菅谷哲也さん、濱田岳さんを起用した企業CMを展開しており、2016年11月から「結婚式篇」・「通訳篇」を、2017年6月から「誕生日篇」・「凱旋帰国篇」を放映しています。本CMは、「社会の未来や人々の明日を少しでも支えていきたい」という想いを「明日（あした）をつよく」というメッセージに込めて表現しています。

また、2017年2月からは、当社の事故対応力を伝えるCMを放映しています。当社社員が事故に遭ったお客さまの所へすぐに駆けつけたこととお客さまの不安が和らいだ、という実際のエピソードをもとに、「お客さまの気持ちに寄り添った事故対応をしたい」という想いを伝えています。



海外事業

インドの持分法適用会社「マックス生命」のHDFC生命との合併に合意

インドの持分法適用会社であるMax Life Insurance Company Limited (マックス生命)は、2016年8月に、Max Financial Services Limited^(注1)および HDFC Standard Life (HDFC生命)との合併について基本合意しました。

これまでアジア地域の成長性を鑑み、インドを含むアジア各国の有力な生命保険会社に出資してきました。本合併により、収入保険料ベースで約4,000億円規模^(注2)の新会社が誕生し、規模の拡大に伴うコスト削減や販売網の拡充、商品開発力の向上など、さらなる成長と企業価値の向上が期待できます。

(注1) マックス生命の持株会社で持株比率は70% (2017年3月時点)
(注2) 2016年3月期

マフレ社の株式取得および提携を強化

2016年8月に、主要提携先であるスペイン・中南米最大手の保険会社「マフレ社」の議決権付普通株式310万株(発行済総数の0.10%)を約714万ユーロ(約9億円^{*})で取得しました。当社とマフレ社は、2011年に包括提携を結んで以来、ネットワークの相互活用による販売網の拡充等を進め、幅広い分野で提携を進めてきました。当社はマフレ社のネットワークを活用し、中南米地域における日系企業向けの商品・サービス提供をさらに強化していきます。また、当社が強みを持つアジア地域では、マフレ社の商品・サービスの提供を通じて、これまで以上にお客さまの幅広いニーズに対応していきます。

^{*}1ユーロ=120円による換算値

訪日中国人旅行者向け海外旅行保険の発売

当社の中国現地法人「三井住友海上火災保険(中国)有限公司」は、2004年から戦略提携する中国保険大手の「中国太平洋保険(集団)有限公司」(以下、「太平洋保険」と訪日中国人旅行者向けの新たな海外旅行保険「楽遊富士」を共同開発し、2016年9月から販売を開始しました。本商品は、当社と太平洋保険初の共同開発商品で、旅行中のケガ・病気や第三者に対する賠償責任等を幅広く補償するほか、日本国内の飲食店等で使える各種お買い物クーポンを提供します。また、各都道府県が提供する中国語の観光、交通、イベントなどの情報をインターネットやスマートフォンで閲覧でき、安心・安全で楽しい日本旅行をサポートします。



Claims Awards Asia-Pacific 2016 “事故対応で特筆すべき成果を挙げた保険会社「Insurer Claims Team of the Year」”を受賞

シンガポール現地法人のMSIG Insurance (Singapore) Pte. Ltd. (MSIGシンガポール)は、2016年9月に開催されたClaims Awards Asia-Pacific 2016において、事故対応で特筆すべき成果を挙げた保険会社に贈られる「Insurer Claims Team of the Year」を受賞しました。今回の受賞は、MSIGシンガポールの保険金請求時の必要書類の見直しによる迅速な保険金支払いや、自動車保険の不正請求対策の強化による適正な保険金支払いが評価されたものです。



アジア各国の交通事情に応じた事故防止サービスを開発

当社は、あいおいニッセイ同和損保および株式会社インターリスク総研と共同で、アジアにおける交通事故の防止・削減を目的として、運転技術やマナー向上を図る新たな事故防止サービス「ARM (Automotive Risk Management)」を開発しました。アジアでは、急激なモータリゼーションの進展に伴い、交通事故の発生件数や死傷者数が増加しており、事故防止取組の支援ニーズが高まっています。日本で培ってきた企業向けの事故防止サービス(運転適性診断・危険予測トレーニング等)のノウハウを活かし、アジア各国の交通事情や事故特性等に合わせた、事故防止サービスを開発しました。

